

タリフジ 2018年(平成30年)5月19日



9日投開票のマレーシア連邦議会下院選挙で、マハティール・ビン・モハマド元首相の率いる野党連合「希望連盟」が過半数を獲得し、1957年の独立以来、初の政権交代が行われた。15年ぶりに首相に返り咲いた92歳のマハティール氏は、81年から22年間、強力なリーダーシップでマレーシアの国力を飛躍的に増大させた人物だ。

1500ドルだったのを2010年までに1万ドルにする計画(Project 2010)だ。途上国を卒業して先進国の仲間入りをする「20年後の国の姿」を描くにあたり、その象徴としたのが「GDP1万ドル経済」だった。いろいろあったが、とりあえずは達成できた。また、当時のマレーシアはニッパヤシの家に住む人が多かったが、貧困をなくす象徴として、まともな住宅に住めるようにするという目標も設定した。マハティール氏は首相としての最後の年、これも達成できた。政治家としては「何を成し遂げたのか」を明確に持ち、長期政権でもぶれなかった。さらに、天然資源や観光業に依存していたマレーシアが今後生き抜くため、「IT先進国政策しかない」と提言した。これが96年からの国家プロジェクト「マルチメディア・スーパーコリドー構想」につながった。

“返り咲き”マハティール首相への提言

最先端のITインフラで都市を整備し、大胆な規制緩和と優遇措置で世界の企業を呼び込み、国内のICT(情報通信技術)産業を育成することで、マレーシアをアジアのICTのハブ(拠点)にしようという構想だ。この実現のために、首相官邸や首都機能を移転した新行政都市「プトラジャヤ」や、ハイテク関連企業を集める工業団地「サイバージャヤ」を建設した。マハティール氏は私の提言をすべて実行した。当初は「サイバーとかマルチメディアとか、おまえの言うことはまったく理解できない」と言っていたが、私のプレゼンをすべて聞いて、「よくわかった。それをマレーシアで進めるプランを作ってくれ」となった。さらに、プランを阻む法律があるかわかると、すぐに担当大臣を呼んで、法律をサイバー社会に適したものに替えていった。

今回、仮にマハティール氏のアドバイザーを頼まれたら、20年後に起こると予想されるシンギュラリティへの対応を提言するだろう。シンギュラリティは、人工知能が人間の知性を超えることによって、大きな変化が起きるといった概念。2045年に到達するといわれる。コンピュータが人間より賢くなり、人間が置いてきぼりを食らう時代に人間が取り残されないためにはどのようなスキルを身につけていなくてはならないのか、という新しいビジョンを掲げ、教育システムを抜本的に変えること。これは極めて重要だと思う。

マハティール氏は長期的な展望のもと、一歩一歩進めることができるビジョンの持ち主だ。90歳を超えているが、テレビで見るとかきり、頭はまだ冴えている。おそらくかつての盟友であり、かつアジア危機(97年)の際の不幸な経緯から投獄されたアヌワール元副首相に機会を見て後継者になってもらうことを考えているのだろう。国民もこの「恩讐の彼方に」の和解を喜ぶものと思われる。一方、日本の政治家は次の選挙や総裁選のことだけで、そんな長期のことまで考えていない。日本の2045年計画については、提案はするが彼らと一緒にやる気はない。徒労に終わることが目に見えているからだ。



ビジネス・ブレイクスルー(スカパー!557チャンネル)の番組「大前研一ライブ」から抜粋。

※動画閲覧に関し、タブレットで最適化されています。スマートフォンではタップ、拡大してご覧下さい。